

変革期世界とアフリカ

遠 藤 貢*

In this essay, the author is trying to exploit a variety of issues related to sub-Saharan Africa for the purpose of answering the following two questions. The first question is what kinds of research agendas we will have in the coming century if we take into consideration the recent phenomena which cannot be well grasped by conventional concepts in political sciences like democratization, war, and the state. The second one is what kind of theoretical significance African studies on politics has in its relation with international relations studies.

For the purposes above, the author reviews some recent works on the following issues: Africa in the world politics, democratization in Africa, the problematic of the state in Africa, the recent conflicts (civil wars) in Africa, and Africa in the context of globalization. By reviewing the literature, the author identifies and raises recent concerns shared among the Africanists, and suggests some research agendas which will be necessary to be studied furthermore. For example, these include the dialectics of structure and actors in African civil wars and the interconnectedness of African logic of politics and the process of globalization. In addition, the author suggests the necessity to develop a fresh theoretical framework to analyze the African state at "the critical juncture." One of the most important insistences in this essay is that Africa should not be recognized just as to be subordinate in the world politics, but also as an important emerging actor in the changing world order.

The attempt to examine the workings of the changing world order from the perspective of the "bottom" of ordering global power may suggest valuable insights which may not available from the conventional point of view. A scholar questioned: why did the African state disintegrate? He tried to answer as follows: the African state may disintegrate, not because of the failure of Africans to adept the world system, but because the state itself has become inadequate for the realities of the current world system. This seems to be a challenging answer to the international relations studies. In this sense, African studies will continue to impose interesting issues on the analysis of international relations in the coming years.

* えんどう みつぎ 東京大学大学院総合文化研究科助教授

はじめに

21世紀の世界においてアフリカ（ここではサハラ以南アフリカ）はどのように認識され、語られるようになるのか。

近代以降のアフリカは、奴隷貿易、植民地化といった経験のもと、搾取や支配の対象となり、常に「客体」として位置付けられ、近代世界システムの周辺として認識されてきた。第二次世界大戦後、旧植民地に対する自決権が国際社会で受け入れられたことに伴い、1950年代後半以降、脱植民地化が進み、1960年が「アフリカの年」ともいわれるように、一時はユーフォリアに浸る時代もあった。しかし、1970年代以降、アフリカでは、政治的には権威主義体制への揺れ戻しが生じ、経済的には外貨獲得における主力の1次産品の国際市場における価格の低下などの外的要因、あるいは世界銀行のバーク報告（1981年）で指摘されたような国内的な経済運営の失敗、などに起因する長い経済停滞から完全には抜け出すことの出来ない状況が続いている。特に1980年代には構造調整を始め、さまざまな改革が試みられたものの、その実は明確な形に育つには至っていない。むしろ構造調整期にこそ海外からの援助への依存の深化が進行したという議論もなされている。また、政治面でも、外からの民主化圧力があったこと、国内での改革指向勢力の登場などの要因に後押しされるように民主化が試みられたものの、多くの国ではこのプロセスにおいて頓挫し、内戦が勃発する契機を作る事例も出てくることになる。さらに、今日では国家の崩壊、HIV／エイズの蔓延、内戦・エイズによる大量の孤児の発生など、アフリカは底無しの闇の淵に立ち、21世紀の世界における混沌圏を構成していくようにも感じられている。ただし、こうしたアフロ・ペシミズムと呼ばれる悲観論の一方で、現在南アフリカの大統領であるムベキ（Thabo Mubeki）が、副大統領の折に言及した「アフリカン・ルネッサンス」には、来るべき21世紀に向けてのアフリカの展望を含む強い戦略的なメッセージが含まれており¹、21世紀のアフリカに関してのヴィジョンが何らかの方向に収

斂しつつある、ということでは決してない。さらに、アフリカは何らかの単一の「アフリカ」でもなく、その内実の多様性を考慮すべき必要性がつねに求められることも多言を要しない。

こうした様々な問題を抱えるアフリカは、どのような学術的な課題を我々に提起していると考えればよいのか。こうした問題関心を背景にした本稿の目的は、21世紀の世界の中におけるアフリカを研究の俎上に乗せていくためのヒントを得ることにある。そのために、これまでのアフリカ政治の近年の研究史をたどる作業を行った上で、次の作業につなげていくことを試みる。それは、単に「客体」として語られてきた近代のアフリカの位置付けを、アフリカ政治研究の立場からとらえなおして、「主体」として起立する、あるいは起立しようとするアフリカのあり様に迫りながら、21世紀における「現実」としての世界におけるアフリカの可能性と問題を俯瞰することである。その上で、国際関係研究においてアフリカを研究として取り上げる学問的、理論的意義について言及することを試みる。

1. 3冊の『世界政治におけるアフリカ』

はじめに、『世界政治におけるアフリカ』（Africa in World Politics）と題された3冊の著作²を比較検討することから問題を掘り起こすことにしたい。この3冊の著作は、同じ編集者によって編まれた、主にアメリカのアフリカ研究者の手による14ないし、15編からなる論文集であり、ここ10年の間に2回の改定を経て第3版までが出版されたものである。その中には初版以来3回にわたって収録された論文がある一方で、それぞれの改訂の際に論文の大幅な入れ替えが行われているほか、編集者であるニューヨーク市立大学のハーベソン（John W. Harbeson）とカリフォルニア大学デービス校のロスチャイルド（Donald Rothchild）が執筆している巻頭論文の中で、それぞれの改訂時期における問題関心と編集方針をある程度明確化している。したがって、この3冊の著作を比較検討する作業を通じて、主にアメリカのアフリカ政治研究における国際政治の中にお

けるアフリカの位置付けと、その主要な問題関心とその変容が明らかにできると考えられる。

(1) 全体構成の比較

まず、初版から第3版までの全体構成を俯瞰しておこう。まず初版(1991年)の構成は以下の通りである。

| | |
|------|--|
| 第1章 | ポスト冷戦期の国際政治におけるアフリカ：変化するアジェンダ |
| 第1部 | アフリカ国際関係の規定要因 |
| 第2章 | 植民地主義の遺制(クラフォード・ヤング) |
| 第3章 | アフリカと世界経済(トーマス・カラヒー) |
| 第4章 | アフリカと他の文明(アリ・マズルイ) |
| 第2部 | 現代アフリカにおける国際紛争地域 |
| 第5章 | 南部アフリカ：長引く革命(ケネス・グルンディ) |
| 第6章 | アフリカの角におけるアイデンティティーをめぐる国際政治(ジョン・ハーベソン) |
| 第7章 | リビアの冒険主義(Adventurism)(ルネ・ルマルシャン) |
| 第3部 | アフリカと諸国家(powers) |
| 第8章 | 合衆国とアフリカ：将来に向けての争点(ジェフリー・バーブスト) |
| 第9章 | アフリカとヨーロッパ：「特別な関係」の希薄化(ジョン・レイベンヒル) |
| 第10章 | アフリカと中東：収束と分散の様式(ナオミ・ハザン、ビクター・レヴァイン) |
| 第11章 | ソ連とアフリカ(マリーナ・オットウエイ) |
| 第4部 | アフリカにおける国家間紛争の管理 |
| 第12章 | ラゴス・スリー：サハラ以南アフリカにおける経済における地域主義(キャロル・ランカスター) |
| 第13章 | アフリカ国家間交渉(ウィリアム・ザートマン) |
| 第14章 | アフリカにおける地域的平和構築：促進者(Facilitators)としての大国の役割(ドナルド・ロスチャイルド) |
| 第15章 | 大国と南部アフリカ：対立か、協力か |

(ヴィクトレー・ヴァシルコフ)

また、第2版(1995年)は次の通りである。本版では副題として「冷戦後の挑戦」が新たに付されている(なお、新たに収録された、あるいはタイトルを変更して書き直されている論文に関しては太字で示している)。

| | |
|------|--|
| 第1部 | イントロダクション |
| 第1章 | 世界政治におけるアフリカ：リニューアルと深まる危機のはざま |
| 第2部 | アフリカの再周辺化の諸パラメータ |
| 第2章 | 植民地主義の遺制(クラフォード・ヤング) |
| 第3章 | アフリカと世界経済(トーマス・カラヒー) |
| 第4章 | アフリカと他の文明(アリ・マズルイ) |
| 第5章 | 不履行の中の従属：ヨーロッパ連合とアフリカの関係(ジョン・レイベンヒル) |
| 第3部 | アフリカ国際関係における地域的な舞台 |
| 第6章 | アフリカの角における冷戦後の政治：強まる政治的アイデンティティーの追求(ジョン・ハーベソン) |
| 第7章 | アパルトヘイト後の南アフリカと南部アフリカ(ジェフリー・バーブスト) |
| 第8章 | フランス・アフリカ関係の中における仏語圏アフリカ諸国(ガイ・マーティン) |
| 第9章 | ラゴス・スリー：サハラ以南アフリカにおける経済における地域主義(キャロル・ランカスター) |
| 第4部 | 主要争点 |
| 第10章 | 合衆国とアフリカにおける紛争管理(ドナルド・ロスチャイルド) |
| 第11章 | アフリカ国家間交渉(ウィリアム・ザートマン) |
| 第12章 | アフリカにおける民主主義の促進：以降期のアメリカと国際社会の政策(ラリー・ダイヤモンド) |
| 第13章 | 政治的・軍事的安全保障(ハーマン・コーエン) |
| 第14章 | 主権と責任の和解へ向けて：国際的人道活動の基礎(フランシス・デン) |

第3版(2000年)は次の通りである。なお、この版の副題は「激動期にあるアフリカ国家システム」となっている(なお、新たに収録された、あるいはタイトルを変更して書き直されている論文に関しては太字で示している)。

- 第1部 イントロダクション
- 第1章 アフリカ国家と激動期のアフリカ国家システム
- 第2部 歴史的パラメータ
- 第2章 植民地主義の遺制(クラフォード・ヤング)
- 第3章 アフリカと世界経済(トーマス・カラヒー)
- 第4章 リニューアルするアフリカにおけるヨーロッパ:ポストコロニアリズムを超えて?(ギルバート・カディアガラ)
- 第5章 アフリカと他の文明(アリ・マズルイ)
- 第3部 紛争管理とアフリカ国家
- 第6章 アフリカ国家間交渉と国家のリニューアル(ウィリアム・ザートマン)
- 第7章 アフリカにおける内戦解決に対する合衆国の非関与の影響(ドナルド・ロスチャイルド)
- 第8章 ECOMOGからECOMOG IIへ:シエラレオネへの介入(ロバート・モーティメル)
- 第9章 世界情勢の中のアフリカ(キャロル・ランカスター)
- 第10章 外部支援を受ける民主化:理論的問題群とアフリカの現実(ジョン・ハーベソン)
- 第4部 グローバル化と変容する国家システム
- 第11章 アフリカと世界経済:周縁化の持続か、新たな関与(re-engagement)か(ニコラス・ファン・デ・ワール)
- 第12章 アフリカの弱い国家、非国家主体、国家間関係の私物化(ウィリアム・レノ)
- 第13章 西側、そしてアフリカの平和維持軍:動機と機会(ジェフリー・バーブスト)
- 第14章 大湖地域の危機(ルネ・ルマルシャン)
- 第15章 主権と責任の和解へ向けて:国際的人道活動の基礎(フランシス・デン)

以上が初版から第3版までの構成と収録論文のタイトルであるが、次にこうした構成の変化、とりわけ編集者が執筆している巻頭論文に、1990年代のどのようなアフリカにおける状況、さらにそれに対する認識の変化が反映されているのかについて考えてみたい。

初版から第3版までの構成を比較してみると、1990年代におけるアフリカをめぐる問題の所在が少しずつ変化していることが看守できる。初版では、アフリカと他の主要国、あるいは地域との関係、さらにはアフリカにおける地域的な課題が、網羅的に扱われている印象を受ける。第2版では、約半数の7本の論文が入れ替えられており、ヨーロッパとアフリカの関係、アパルトヘイト終焉に伴う南部アフリカ、フランスの対アフリカ政策、アフリカにおける紛争・安全保障とその問題への外部勢力の関与のあり方(人道的介入を含む)が、新たに取り上げられている。したがって、ここでは重要な課題に焦点を当てる方針への変化がみられる。この変化の背景としては、1994年という年に目を向ける必要がある。この年の1月にはフラン圏首脳会議において、CFAフランの対フランス・フラン平価の50%切り下げが決定されている。また、4月には南アで史上初の全人種参加の国政選挙が実施された一方で、ルワンダでは被害者の合計が80万人ともいわれる大虐殺が同じ4月に始まっている。そして、これを期に大量のルワンダ難民が隣国ザイール、タンザニアに流出した。これを受けて国際社会の対応のあり方、特に平和維持活動をめぐる問題が大きな課題となっている。

さらに第3版では、15本の論文のうち11本までが新たな論文である。特に、紛争管理とアフリカの国家の問題が第2版の争点の一部から格上げされ、新たにパートとして導入され、そのすべての論文が新たに収録されたものである点には注目する必要がある³。第6章から第8章までの3本の論文は、1990年代後半におけるアフリカにおける内戦の多発と、この問題に対するアメリカの非関与、地域機構の役割などを検証している。また、ランカスター(Carol Lancaster)の論文は援助の効率性と効果、ハーベソンの論文は1990年代の「外から」の民主化圧力の功罪を取り上げている。

いずれも、これまでのアフリカへの関与のあり方を再考する試みとして位置付けることができる。さらに第4部では、グローバル化とアフリカ国家をテーマとして新たに4本の論文を収録している。特に、ルワンダ、ブルンジ、旧ザイール（コンゴ民主共和国）といった大湖地域における危機と国際社会の関与のあり方、さらにはレノ（William Reno）の論文にみられるように西アフリカにおける内戦の分析を通じて明らかになってきた近年のアフリカ政治研究の成果がとり入れられている。さらにここでの議論は後にも紹介する通り国際関係の理論にも一石を投じる側面をも有している。こうして、論文の出入りの激しい中であって、初版から第3版まですべての版で収録されている論文は、植民地主義の影響を論じたヤング（Crawford Young）の論文と、部分的な改訂を加える形で収録されてきたカラヒー（Thomas M. Callaghy）の「アフリカと世界経済」に関する論文、そして「アフリカと他の文明」に関するマズルイ（Ali A. Mazurui）の論文、どれもアフリカの歴史に関わっている3本だけである。この事実、これらの論文が国際社会におけるアフリカを考える上での基本的な考え方を示す論文であることを示すと同時に、アフリカにとって1990年代がいかに激動の時代であったかということを改めて示していると考えられるのである。

（2）巻頭論文の比較

それでは次に、初版から第3版までの、編集者の手による巻頭論文を比較検討することで、より詳細に『世界政治におけるアフリカ』に関する視点の変遷をたどることにしたい。巻頭論文とはいえ、それぞれの版を構成する論文群における議論を踏まえた記述がなされているので、各版における議論を集約している論文という位置付けにもなっている。

初版の巻頭論文におけるキー概念は、周縁化（marginalization）、あるいは周辺化（peripheralization）ということができる。無論ここでのこれらの概念は従属論、あるいは世界システム論における「周辺」概念とは異なっている。

ここでの周辺化概念は、欧米諸国が途上地域に対して、「表には出ない形の支配」（hidden control）は維持しながらも、特に二国間経済関係を大幅に減らし、相対的にアフリカとの商取引関係を減らしていく現象⁴を指している。また、冷戦の終焉によって戦略的重要性を減じたアフリカをめぐるどのような外交課題があり、また新たな国際秩序形成の過程においてどのような新しい争点を見出すことができるのかに力点がおかれている。特にここでは、1980年代までに、欧米とアフリカとの経済関係が実体のレベルにおいては大幅に減少（disengage）している一方で、構造調整に代表される国内の経済改革、さらに国内の政治改革を求めるバイのドナー、そしてとりわけIMF、世銀等マルチのドナーの圧力が強まっている状況の変化を示している。つまり、2国間レベルでの関係の後退（bilateral disengagement）と多国間の国際組織による関与の増大（multilateral engagement）という傾向が、1990年代初頭までに顕在化してきているという主張である。こうした文脈の中で、次の4点を検討課題として指摘している。第一に国際体系におけるアフリカ国家、第二に構造調整の評価とアフリカ経済の展望、第三に新たな国際環境の中における人権、エイズ、麻薬、環境といった社会的、人道的課題、第四に欧米の追従ではない、アフリカ独自の文化に根ざした開発、政体の実現可能性の展望である。したがって、この段階では、アフリカの周辺化をそれだけで否定的に評価しようとするだけではなく、新たな政治経済的な展開の転機につながる可能性もある好機としてとらえようとする明るい将来展望をも含んでいたと解釈することができる。

第2版では、基本的な構成は初版と変わっていないが、焦点は経済から政治にシフトしている。特に1990年代初期以降出てきた援助における政治的コンディショナリティー（political conditionality）の問題を構造調整との比較の中にとらえようとしている。その意味では、この政治的コンディショナリティー、政治改革、民主化が、第2版の中心的なテーマになっているとみてよい。そして、構造調整と政治的コンディショナリティーという経済と政治の両方の改革への圧力

が持つ矛盾と問題を示す試みがなされている。両者の相違としてあげているのは、例えば、構造調整がアフリカ経済と国際経済をより強く結びつける方向への改革を指向していたのに対して、政治的コンディショナリティーはそれ自体直接的には国際社会との関係を強める目的がなかった、ということを受けて、先進諸国がアフリカへ発したメッセージがかなり重層的であることが指摘されている⁵。この結果、アフリカ諸国は経済、政治の両方の課題を同時に解決する必要を迫られることになるが、編者はこうした外の対応はアフリカにおける問題を複雑化し、かえって逆効果であったことが1990年代前半における民主化の失敗の事例に明らかになってきたとしている。

さらに、こうしたドナーのアプローチは、「目的としての民主化ははじめにありき」という前提に立っており、今後アフリカの国家を危機に直面させる可能性を秘めるとして、批判する姿勢を示している。そして、ポスト冷戦期におけるアフリカの課題としては、外から押し付けられるのではなく、アフリカが主体的に自らの将来を構想することにあるという見解を述べて結んでいる。第2版では、周縁化という国際社会の中におけるアフリカの位置付けの変化から、そのもとでの国際社会の対応がもたらすアフリカ諸国における問題群に焦点が当てられている。しかし、初版では先行きに一定の明るさを見ていたのに比べて、民主化が必ずしも成功しないなどの経験的な材料をもとに、やや悲観的な将来展望を行っている。

第3版では、構成が大きく変更されただけでなく、1990年代後半のアフリカ大陸での状況を反映し、激動し、崩壊の淵にもあるアフリカの個別の国家と、それらの国家群からなる国家システムに焦点が当てられている。特に、ポスト冷戦期のアフリカにおいては個別の国家の弱さと国家システムの脆弱性が相互に悪影響を及ぼしあって、今日に至るアフリカの内戦とその拡大がもたらされたとする見解を示している。こうした現状は、特に初版において示されていたアフリカにおける政治経済的な「ルネサンス」が消滅しつつあることを示しているという悲観論を、第2版に比べても、さらに強める論調になっている⁶。

一つの重要な問題として、民主化と（主に統治装置としての）国家の強化という二つの課題間の関係を問題としている。いいかえれば、民主化はそれ自体が一つの目標であるといえるが、それでは民主化は国家を強化する上でどのような道具的・機能的な（instrumental）重要性を有しているのかという問題である。この問題に関して以下の具体的な事例を示しながら、比較している。南部アフリカのモザンビーク、ナミビア、南アフリカなど、交渉と協定に基づいた民主化の推進が行われた国の場合には、民主化と国家機能の回復が深く関係する形で展開しているという事例となっている。しかし、エチオピアとエリトリアの事例は、協定締結が成功しない場合には民主化、国家再建双方の課題においてマイナスの影響が出るばかりでなく、エチオピア、エリトリア、ソマリアなどを含む「アフリカの角」（Horn of Africa）といわれる地域全体の国家間関係（ここでは国家システムと名づけられている）にまで悪影響を及ぼすことを示している。そして、国家システムに関しては、アフリカ統一機構（OAU）で約されている、メンバー国の国家主権と領土的一体性の尊重、内政不干渉等の規範・原則にもとる軍事行動が、特に、「アフリカの角」、大湖地域、西アフリカでしばしば生じていることを問題視している。こうした軍事介入によって弱体化するのは、それぞれの国家だけではなく、従来脆弱でありながらも存立してきたアフリカの秩序を維持する上での主権、内政不干渉といった規範に基づいた国家システムでもあるからである。ここには、国家の脆弱性そのものが国家システムの弱体化にも波及するアフリカの現状への強い懸念が示されている。

（3）3冊の『世界政治におけるアフリカ』にみられる諸論点

以上の各版の構成、巻頭論文における議論には、1990年代前半から1990年代末にかけてのアフリカにおける状況と、それを取り巻く環境の変化、さらにこうした変化をどう認識しようとするのかというアメリカのアフリカ政治研究者の関心がかなり反映されてきているということができよう。

初版の段階では、周縁化、あるいは周辺化という、冷戦後の国際社会におけるアフリカの位置付けとその両義的な意味あいに関する議論が中心であったのに対し、第2版では特に、国際社会のアフリカへの関与のあり方を政治的コンディショナリティー、民主化にみて、こうした関与の持つ問題性を明らかにしようとする方向性が示されていた。そして第3版においては、部分的には民主化圧力に起因しているアフリカの内戦に焦点があたり、これがもたらしているアフリカにおける個々の国家の機能不全、破綻、さらには、こうした国家への介入の現実によって弱体化しつつある国家システムというアフリカ大陸の政治秩序のあり方が大きく問い直されていた。ここで提示されているアフリカにおける政治の秩序、あるいは無秩序とその意味は今後のアフリカ政治研究においても重要な考察対象となる。

また、アフリカの内戦もグローバル化という文脈における政治経済と深く結びつく傾向を見せているほか、多様な主体の関与も実証的に明らかにされてきている。特に第3版に論文を寄稿しているレノのアフリカの紛争をめぐる一連の作業⁷は、「影の国家」(shadow state)⁸や「軍閥政治」(warlord politics、warlordism)といった概念を持ち込むことを通じて、非常に興味深い論点を提供している。さらに、地域安全保障における地域機構の役割や、援助の問題に関しても、『世界政治におけるアフリカ』の中での議論に限らず、昨今さまざまに議論されており、理論的にも、政策的にも重要な研究・検討分野を構成していくであろう。

そこで、以上の議論を受けて次の論点を検討課題として指摘し、以下での議論を深める素材としたい。第一に、第2版で特に取り上げられて政治的コンディショナリティーにも関わる民主化の問題である。第二に、第3版で取り上げられていたアフリカの国家をめぐる問題である。第三に、これも第3版に関わり、また第二点と密接な接点を有するアフリカにおける紛争の問題である。そして、第四に、グローバル化という文脈におけるアフリカをどうとらえるかという問題である。ただし、以上の問題群は、相互に密接な関係をもつこ

とは言うまでもないし、以下の記述でも完全に切り離した議論を行うことは困難なので、それぞれの問題を扱いながらも、常に他の問題との関わりに言及されることになる。以上に関して、一定の考察を行った上で、アフリカ政治研究で取り上げる問題群が、国際関係研究にどのような理論的問題を提起することが可能なのかということについて触れ、今後のアフリカ政治研究と国際関係研究の関わりを展望する。

2. アフリカにおける政治体制の変動：民主化と経験的な問題

民主化に関しては、特に1980年代後半以降、理論研究とともに世界各地域における民主化を検討する実証研究が積み重ねられてきた。特に比較政治においては1986年に出版されたオドネル(Guillermo O'Donnell)、シュミッター(Philippe C. Schmitter)らの研究⁹以降、アメリカにおけるジャーナル・オブ・デモクラシー誌(Journal of Democracy)、イギリスのウォーリック大学が出しているデモクラタイゼーション誌(Democratization)をはじめ、民主化の理論と現状分析、さらに民主化の動向に関する情報を盛り込んだ学術誌の創刊も相次ぐなど、ある種ブームともいえる研究分野を構成するようになる。その後、民主化を「移行」と「定着」の大きく二つの局面に分類した上で議論を行う¹⁰、あるいは民主化と「市民社会」についての考察を行うなど、民主化をめぐるはいくつもの研究上のサブ・カテゴリーともいえる分野の形成が行われている。さらに、コールマン(James Coleman)の理論研究¹¹を皮切りに、パットナム(Robert Putnam)によるイタリアの実証研究¹²で注目を集めるようになり、さらに世界銀行においても¹³研究の重要な一分野を構成するに至った「関係資本」(social capital)概念¹⁴に関しても、民主化という文脈と大きく結びついている。

(1) 民主化の「移行」局面に関する比較研究と「定着」をめぐる問題

こうした研究の流れの中で、アフリカにおける民主化に関しても、理論的関心、他の地域における実証研究との関連を探る形で、多くの実証研究が積み上げられてきた。しかし、現実には多くのアフリカ諸国においては民主化の「移行」(Transition)局面で頓挫したり、中には内戦に突入する事例が見られたばかりではなく、「移行」がある程度成功して「定着」(consolidation)局面に入ったと思われる段階で、再び強権的な体制が形成されたり、多くの国では民主化が成功しているとは言いがたい現実と直面している。アフリカにおける近年の政治体制移行としての民主化を比較の視野からとらえる1990年代の研究として一つの重要な著作が、ミシガン州立大学のブラットン (Michael Bratton) とファン・デ・ワール (Nicolas van de Walle) による共同研究による『アフリカにおける民主経験：体制移行の比較研究』¹⁵であった。この二人の研究者はアフリカにおける民主化の動きが始まって以降一貫して、比較の視座からアフリカの民主化を分析する作業を行ってきており、この著作は1990年代半ばまでのアフリカの民主化に関する彼らの研究の集大成でもある。この著作における基本的な学説 (thesis) は、次のようなものである。「新家産主義的な (neopatrimonial)¹⁶ 支配における制度的な遺制 (legacy) がアフリカにおける多くの体制移行を規定した」。これは、それまで発表されていた論文で提示されていた仮説を詳細な実証を通じて一学説にまで高めた研究であった。この著作は、民主化を国内的要因、それも政治的要因を重視するという立場にたっており、しばしばアフリカにおける民主化の主要因として考えられている政治的コンディショナリティー等の「外圧」、外生要因に関しても、それが直接の契機としてではなく、国内要因に翻訳される形で影響を有したという見方を採っている。また、方法論的には「新制度学派」のアプローチを民主的な政治体制移行の分析の際に採用する。著者は、これに政治制度 (politico-institutional) アプローチという名称を与えているが、その核となるのは、構造と行動に互酬的な相互関係をみる考え方である。つまり、ひとつの政治行動は、構造的な制約の帰結でもある

が、同時にそれ自体が新たな構造・制度を規定する力として作用するということである。このアプローチでは、「構造化された偶発性」(structural contingency) という概念を用いることによって、構造が行動の一定の制約条件でありながら、その行動が制度を構造化していく相互性をより明確に示すことになる。

この著作においては、民主化という政治体制の移行がどのように始まり、推移し、結果に至るのかについて次の六つの検証命題を提示している。

1. 「新家産体制」からの移行は政治的抗議行動に始まる
2. 「新家産体制」においては、移行の結果は独裁者の命運を決定づける
3. 「新家産体制」下のエリートはパトロネージへのアクセスをめぐる分裂する
4. 「新家産体制」においてはエリート間の協定締結は起こりにくい
5. 「新家産体制」においては、移行は法の支配を確立するための闘争となる
6. 「新家産体制」からの移行過程において、中流階級は反体制勢力と同盟関係を形成する

本著作の大部分が以上の命題の検証に当てられているほか、多様な要因間の相関関係を統計的に考察するために、最小二乗法による回帰分析をとりいれている。

しかしながら、ここでの議論の対象となっている時期が1989年から94年までであり、題名の通り、分析の主たる対象は民主化の「移行」局面である。そのため、民主化「定着」局面に関しては若干の展望を述べているにとどまっている。より近年の議論につなげるために、ここでの著者の民主生 (democratization) の「定着」に関する展望を簡単に紹介しておこう。著者は、「定着」を「正統化と制度化の長期にわたる過程」と定義している。「定着」の可能性を論じるにあたって、著者が重視しているのは、経済的、社会経済的、国際社会の要因もさることながら、最も重要なのは政治制度であるとし、新しい政治体制においてもビッグ・メン (Big Men) と呼ばれる、大統領を含む政治的有力者に

よる政治の独占である「新家産主義」が依然その特徴となっている点である。そして、「定着」においては移行過程で形成された「構造化された偶発性」としての移行期間の長さ、交渉と妥協の範囲、暴力の度合い、反対勢力の性格が大きく作用するとみている。著者は、アフリカの場合には、こうした「構造化された偶発性」要因が民主制の「定着」には必ずしも好ましい方向で形成されてきたとはみておらず、民主化に明るい展望を見出していない。

ブラットンらがアフリカにおける民主化を内生要因に求める議論を行ってきた一方で、多くの論者はアフリカにおける政治改革の説明を外生要因に求めている。例えば、前章の『世界政治におけるアフリカ』の第3版における編者ハーベソンの論文は、アフリカにおける民主化が、外（ここではアメリカ）の影響のもとで展開してきたこと、そしてその「支援」のこれまでの問題点を指摘し、今後のありようを議論している。ただし、ここでは、民主化「支援」を肯定的に評価することを基本的前提とした上で、アメリカの政策を効果的に実施するための提言が行われており、非常に政策指向的な議論となっている。

こうした立場に対して、イギリスのアフリカ政治学者であるクラブハム（Christopher Clapham）は、民主化と関係する政治的コンディショナリティーの問題を、政策の是非とは距離を保ち、批判的な立場から検討を加えている¹⁷。ここでクラブハムは、政治的コンディショナリティーに関して、「外部のモデルや外部の支配に適合する形でアフリカの国家を改革、再秩序化するための曖昧なプロジェクト」という見方をとる。その理由として、これまでの民主化を外生要因に帰しながらも、特に、人権、民主主義、ガバナンスといった重なりつつも、ずれながら政治的コンディショナリティーを構成する要素の問題があり、それゆえに生じた西側ドナー間の対応の差、曖昧さが生じたことがあるとしている。この結果、ドナーへの依存を余儀なくされている脆弱なアフリカ国家においても、旧体制の支配者には国際的な民主化圧力に都合よく対応する可能性が与えられることになった側面があるという見方である。

しかし、一般的には「民主化プロセス」と考えられている1980年代末以降の政治改革の内実に関してはまったく異なった見解があることも指摘しておく必要がある。それは、この時期のアフリカにおける政治変動への解釈の大きな認識上の相違を示すものである。ブラットンらのように、一連の過程を民主化と認定した上で、そこにおける「移行」あるいは「定着」の失敗ととらえる見方は今日においては通説的であるし、民主化促進といったドナーの政策もこうした認識の上に立脚している。これに対して、外形的には「民主化」と映る政治改革が、後に述べるようなアフリカにおける紛争を誘発している点も無視し得ない。この相違はどこに起因するのか。フランスの政治学者バヤール（Jean-François Bayart）によれば、この政治改革の過程は、むしろ外から政治的コンディショナリティーなどの条件を押し付けられたところに生じた「政治のねじれ」（political distortion）とでも呼ぶことのできる過程であった¹⁸。この論点は、アフリカにおける「民主化」を、単に外形的な改革のレベルだけではなく、アフリカにおける政治動学として論じられる課題として提起されている。したがって、「民主化」という観点からその成否を考えれば、当面は、ブラットンらの展望に見られるように、先行きは明るくない。むしろ、「民主化」という概念から解放された新たな視点から、アフリカで生起している事象の分析が試みられる段階にきているのかもしれない。この点は、まさに以下の節で述べる1990年代のアフリカ国家論、紛争をめぐる議論、グローバル化の中におけるアフリカといった1990年代後半におけるアフリカ政治研究での大きなテーマを構成してくることになる。

（2）アフリカをめぐる「市民社会」論

民主化との密接な関係性のもとで議論されてきた問題として、「市民社会」（civil society）を忘れることはできない。アフリカをめぐる「市民社会」論に関しては、筆者がすでに他で論じている¹⁹ので詳述は避けるが、1990年代前半にはアフリカ政治研究においても、民主化の「移行」を進める

具体的な主体を総称する概念として「市民社会」は多用されてきた。この概念には、世界各地においてそれぞれ国家、あるいは地域の事情を背景に発生している「危機」を、一つの言葉を通じて対話可能にする役割を持ったとする評価があった一方で、近年になって、この概念の氾濫と、同じ言葉を用いても全く異なる意味を包含することで、かえって対話を困難にし始めていることも明らかになってきた。こうした問題を背景に、本稿ではアフリカをめぐる「市民社会」論の今日の問題点を指摘しておくことにとどめたい。

近年の議論において大きな論点の一つは、民主化との親和性を「市民社会」概念に内在したものとしてみるか否かという問題である。これは、1990年代前半以降、国際機関、あるいはアメリカ、イギリスなど主要ドナーにおいて、「市民社会」強化を通じた民主主義の強化という議論が、一つの規範、イデオロギーとして政策のアジェンダに形成されている問題と、アフリカにおける社会的な諸主体の形成と役割の現実という、規範と実体の区別に関わる論点である。カスファ（Nelson Kasfir）のいう²⁰、いわゆる「通例の」用法²¹では、民主化を促進する点を不可分の構成要素として考えており、この「市民社会」概念においては民主化に反すると想定される主体は排除されている。

これに対して、ナイジェリア人研究者であるエケー（Peter Ekeh）²²とカスファの議論は、民主化との親和性はひとまずおいて、より「中立」的に「市民社会」概念を展開させて分析につなげるという実体に即した適用指向が強くみられる。この対照に示されているのは、一般的に「市民社会」概念を用いた議論を行う場合、「市民社会」＝民主化を促進する「良い社会」という価値設定を行った上で、「市民社会」が民主主義の深化にどのように関係しているのかという因果関係の理論を構築する必要があるのか、それとも、実態としてある集団を「市民社会」と範疇化した上でこれらの集団と民主主義の実践の関係を経験的に読み解こうとするのかという方法論の相違ということにもなろう。ただし、いずれにしても問題は残る。「通例の」用法に関しては、こうした価値の設定を入れることによって、「市民社会」の強化がそ

のまま民主主義の強化となるという（特に援助の世界で広く見られる）還元論²³、あるいは、（必ずしも同義では無い）手段（「市民社会」の強化）と目的（民主主義の強化）の間の関係が曖昧になり循環論に陥る危険も出てくる²⁴。他方で、実体に合わせて広く「市民社会」概念を定義して分析概念として用いる方向の場合には、ここであえて「市民社会」概念を用いなくてはならない必然性に疑問を抱かせる可能性が出てきてしまうことを否定できないからである。

無論、実体としてどのような社会集団が、どのような政治・経済的な機能を果たしているのかは今後さらに重要な研究領域を構成することになる²⁵。しかし、そうした集団に対してアプリオリに「市民社会」概念をかぶせることが、以上のような背景もあり、むしろ混乱を招く危険性をはらむようになっていくということである。したがって、「市民社会」は、たとえそれが一定の定義を与えられた分析概念であったとしても、その適用に関しては、十分な配慮が求められるといわざるを得ないし、少なくともこの概念と無警戒に接することは回避する必要がある。

3. アフリカにおける国家をめぐる問題群

アフリカにおける国家は1990年代後半になって再び重要な研究の対象として浮かび上がってきた。「再び」というのは、1980年代がアフリカの国家研究における一つの隆盛期であったことと、この時期の間に1980年代後半末以降の、民主化という政治体制の移行に注目する研究動向²⁶をはさむ形で、という意味においてである。この背景には、前章で述べた民主化とこれを求める国際的な圧力、さらには1980年代以降の構造調整政策が、アフリカにおける国家のあり方を変質させる条件として捉える問題関心が出てきたことがある。しかもこの点は、次章で述べるアフリカの紛争、内戦の特徴の規定要因となってきたこともあわせて考えられるべき課題として提出している点においても重要である。

本章では、1980年代に展開されたアフリカ国家

論を簡単に紹介してから、近年のアフリカ国家をめぐる議論を検討することにしたい。

(1)「国家論」の時代：1970年代後半から1980年代末（1990年代初頭）

1970年代後半から1980年代末までのアフリカ政治研究は、一方においてスコチボル（Theda Skocpol）ら²⁷アメリカにおける政治学の主流の影響をも強く受けた国家論の時代を反映して、そして他方において経済開発の失敗を招くとされたアフリカの国家の性格・特徴を読み解こうとする関心に裏付けられる形で、アフリカにおける国家に関する著作・論文が数多く発表されている²⁸。

この時期の議論において比較的共通性を持つ特徴として2点指摘しておこう²⁹。第一点は、すでに指摘したように、特に1981年の世銀の（通称）「バグ報告書」によって指摘されたアフリカにおける経済停滞の原因論としての国家（とその開発政策）のあり方を問う観点であり、アフリカにおける国家を階級形成、あるいは特定のグループによる自己利益の実現過程との関係において論じる視点である。この論点に関しては1970年代末のアメリカのアフリカ政治学者スカラー（Richard L. Sklar）による国家を利用した階級形成論³⁰をはじめとして、1980年代における国家論の一つの潮流を形成した。また、ジャクソン（Robert H. Jackson）とロスバーク（Carl C. Rosberg）によって1982年に著わされた『ブラック・アフリカにおける個人支配』（*Personal Rule in Black Africa*）³¹は、支配者の類型の視点から、「私物化」されたアフリカの国家を描く比較的初期の研究であった。

さらに、レイズ（Colin Leys）の「過度に発達した国家」（*overdeveloped state*）³²や、ダイヤモンド（Larry Diamond）の「膨張国家」（*Swollen State*）³³といった特徴づけは、過剰な雇用機会・権限が国家に付与され、産業化が遅れている状況のもとで国家が最大の雇用機会を提供するという異形の国家のあり方を指摘するものだった。そして、この論点を稀少資源の分配と分配先にかかわる論理であるパトロン・クライアント関係に着目

した議論として、例えばジョゼフ（Richard Joseph）によるナイジェリアの事例研究の際に用いられた、「聖職禄政治」「聖職禄国家」（*prebendal politics, prebendal state*）の概念がある³⁴。ここでの「聖職禄」（*prebend*）はある特定のグループ（パトロン・クライアント関係におけるクライアント）に優先的に、しかも選択的に配分される稀少な国家資源を、比喩的に表現したものと解釈される。このように、国家の所有する資源、さらに国家という資源を扱う論点は、イギリスの歴史学者ロンスデール（John Lonsdale）が、その論文において³⁵四つの国家の側面を描いたときに、その一面として国家を「物質的基盤」（*material base*）として論じたことに通じている。また、1980年代末³⁶（1993年に英訳出版）³⁷に著わされたバヤールによる国家論において、権力が富へのアクセスを意味する、いいかえると、政権の座にすることを私的な利益増幅の機会として利用するという「口腹の欲（腹）をめぐる政治」（*politics of belly*）の議論とも不可分の論点である。その意味で、統治の装置、統合の象徴としての国家といった議論に比べ、アフリカをめぐる国家論においては、物質的側面が突出した側面を論じる傾向が通奏低音となってきた。これが、アフリカの国家が論じられ、特徴付けられるときの一連の形容群に端的に反映されてきた。

また、第二の点は、第一の点の原因でもあり、また結果でもある、アフリカにおける統治の装置としての国家の脆弱性にかかわる問題である。いいかえると、何故こうした国内の統治能力に欠ける国家が存立し得ているのかという問題に対する関心である。これは、先の論点がアフリカ国家における内的論理に関わっていたとすれば、こちらは、近代国際社会におけるアフリカの国家という、「外」との関係から、アフリカの国家の特徴を描こうとする試みであって考えてよい。これは、ジャクソンとロスバークが³⁸、1980年代半ばの時期に提出し、また、ほぼ同じ時期にヤング（Crawford Young）³⁹によって議論された論点である。「何故に国内統治能力を持ち得ない国家が、国家として存立し得るのか」という問いをめぐる議論であった。そしてこの問いをめぐり、国際的な国家承認

に基づく国家 (juridical statehood) と、国内的に存在する実体としての国家 (empirical statehood) が乖離する現象としての理解が求められるようになる。この背景としては、第二次世界大戦以降、自決の主体がそれまでの植民地にまで拡大されるという、不断の近代国際社会の変容が関わっていた。こうした議論は、後にジャクソンによってより理論化され、対外的な主権を有しながら、国内的な統治能力が相対的に欠如している国家としての「擬似国家」(Quasi-States) 論として展開され、援助などにも見られる新たな国際関係 (南北関係) のあり方は「消極的な主権ゲーム」(negative sovereignty game) として認識されることになる⁴⁰。

「外」との関係でなされた国家論の系譜としては、特に政治経済学的に、従属論の流れでアフリカにおける国家を買弁ブルジョワによる支配とみる議論や、冷戦下においてアフリカが二つの超大国のいずれかの傀儡、あるいはクライアント国家 (ソマリア、アンゴラ、リベリアなど) として、外からの資源に依存した国家ととらえる見方もあった。そして、クライアント国家としてとらえる場合には、冷戦後、リベリアの危機に対するアメリカの関与の欠落、あるいは、アメリカのソマリアからの早期撤退などの事例をもとに、クライアント国家としての存立が困難になることを指摘する。この論理は、超大国の関心と利益の後退がアフリカにおける内戦の劇化を側面で助長する影響を伴ったことを示すことにもなるし、実際ソマリア、リベリアなどは1990年代におけるもっとも過酷な内戦を経験している国家であることによって部分的に証明されている。ただし、後に見るようにこうした国家においても独自の政治動学に基づいた動向が観察されることは、あくまでもクライアント国家の視点による説明は部分的でしかないことも同時に示すものである。

(2) 1990年代後半期における国家論

1990年代は、冷戦の終焉と、ここにも起因する民主化要求など新たな国際環境が用意された時期であった。ここで、先に述べたような政治体制の

変動としての民主化への関心が、学術研究においても高まっていく。しかし、こうした民主化プロセスと関連するかたちでこれまでには観察されなかった現象を目の当たりにすることとなる。それは、端的に言えば、次章で述べる「紛争」である。しかし、アフリカの文脈においては、この「紛争」が、例えば「国家崩壊」(Collapsed State)⁴¹や「影の国家」⁴²といった概念化をもたらしたように、新たな状況下における国家制度の衰退や私物化といった問題と不可分に関わっていることが、新たに国家に着目することを不可避にしている。1990年代後半におけるアフリカをめぐる国家論が提起している問題はここにあるのである。

「国家崩壊」の議論を行ったザートマン (William I. Zartman) は、1990年代における国家の崩壊は、冷戦期のチャド、アミン独裁期のウガンダなどを第一期として、崩壊の第二期にあたると見ている。ここでは、冷戦の枠組みのもとで保たれていた「古い秩序」が崩壊し、エスノ・ナショナリズムを背景としたアイデンティティーに基づいた政治対立が発生することで、秩序と正統性をもたらすべき (ではあるものの、そもそも脆い) 国家が一時的に消滅する状況が想定されている。ここで「国家崩壊」は、国家の基本的な機能である次の3点が喪失することで規定される。第一に主権に基づく権威 (正統性) (sovereign authority)、第二に意思決定を行うための目にみえる組織 (tangible organization of decision-making)、第三に統合の象徴となるべきもの (intangible symbol of identity)。ただし、「国家崩壊」という場合には、単に国家の機能が停止するだけではなく、社会の秩序も同じに失われることをも想定し、アフリカにおける国家性 (statehood) が喪失している状況をさす、とみている。この結果として、国家の管理の及ばない広大な政治・経済空間が出現するために、その空間を占有する諸勢力間の対立が助長されて紛争が隣国に飛び火したり、従来の国境線が無意味となって、隣国の貨幣の流通、密貿易が横行したりするという事態を招くこととなるのである。

しかし、こうしたザートマンの「国家崩壊」のモデルは、より踏み込んだ実証研究を通じて乗り

越えられようとしている。ザートマンのモデル以上に、アフリカにおける国家の問題は多様であり複雑な過程を経ているし、ザートマンのいうほどに国家性は解体していないのではないかという問い直しが行われているのである。こうした試みの一つとして、ヴィラロン (Leonardo A. Villalon) とハクスタブル (Philip A. Huxtable) が編集した論文集⁴³があげられる。この論文集はもともと1995年の国際政治学会 (International Studies Association) の際に「アフリカ国家の運命」(The Fate of the African State) と題され、組織された会合の際に提出されたペーパーが原点となっている。この論文集には近年のアフリカ国家の問題に関わる理論、実証15本の論文が収められている。ここでは、理論的な問題を扱っている論文⁴⁴をおもに取り上げて、そこでの議論を紹介しながら、21世紀のアフリカ政治研究における国家のとらえ方のありようについて考えてみたい。

論文集のタイトルにもあるように、ここでの見方は、アフリカ国家が危機的状況下 (critical juncture) にあって、その解体 (disintegration) と再構成 (reconfiguration)⁴⁵の狭間におかれているということにある。それでは危機的状況、そして国家の解体、そして再構成とはどのようなことなのか。これらの問題に関しては、執筆者の間に完全な合意が出来上がっているわけではないが、危機的状況に関しては概ね以下のように集約できる。第一に冷戦の終焉に伴い、大国の(戦略的な)干渉が減少したこと、第二に世銀、IMF等の国際金融機関への依存が増大する一方で、援助資金流入が減少したこと、第三に構造調整、あるいは政治的コンディショナリティーといった改革圧力が強まったこと、という国際的な要因がある。これら国際的な要因がアフリカ国内に「翻訳」された時に、次のような問題が生じているとみている。特に援助の減少によってもたらされた、配分可能な資源の減少に伴い、従来は資源の再配分などを通じて「取り込み」得た国内のグループへの資金提供が困難になる。その結果として、資源としての国家の私物化が加速する一方、統治の装置としての国家制度は社会に秩序を与える機能を果たすのとは逆に、より自己完結的な方向に向かい一種

の「ブラック・ホール」と化す。その結果「国家の逆行」(state inversion)⁴⁶を現象化し、国家はむしろ問題を創出する主体としてたち現れることになる。そして、こうした現状の打破を目指すグループと国家との対立構造が深化するほか、紛争、反政府勢力との間の組織化された暴力 (organized violence) に陥ることにつながる、ということである。

しかし、執筆者の一人であるブーン (Catherine Boone) はこうした1990年代における動向は、ジャクソンとロスバークらが主張してきたようなアフリカの国家の存在が国内的というよりも、国際な法や規範に基づいているとする、「擬似国家」に関わる仮説を検証するうえでは重要な事例を提供しているのではないかとしている⁴⁷。確かに、従来の見方ではクライアント的国家とされるソマリア、リベリア、シエラ・レオネなどでは、国家が非常に脆く、国家崩壊が生じている。しかし、他の事例においては、むしろ1990年代の変革の中における再構成の過程を経て、従来の想定以上にアフリカにおける国家性が内実を深く伴ったものとして形成されてきているのではないかと、とする見解が示されている。そしてこうした国家建設が「成功」しているケースでは、農村部における権力者を活用して国家権力の拡張を図る試みがなされたり、あるいは国家が農村部において覇権を確立したりしている現象が確認できるのではないかと、とする新たな見方を提出している。さらに、一部のアフリカ諸国での政治分析の際にもちこまれるようになった「軍閥政治」は、その出現自体が国家の崩壊の原因あるいは兆候を示しているが、こうした「軍閥」が登場するのは、(ダイヤや他の稀少金属生産に関わる) 鉱業部門、高いレント収入が期待できる(火器、宝石、資金洗浄など) 商業部門をもち、そこから一定の収益をあげられる地域に偏っている。ここには、資源の賦与状況と国家の産業構造のあり方が、国家建設のあり方に大きく影響を及ぼすとする視点が示されており、「軍閥」の形成に関しては、以下の紛争研究とも不可分に関わりながら、今後さらなる研究の必要な分野となるであろう。

アフリカにおける国家の問題は、後にも示すよ

うに、経済のグローバル化といわれる現象とも関連している。こうした状況を考慮しながら、編者の一人であるハクスタブルは結論となる論文において、21世紀におけるアフリカの国家を展望している。その中で1990年代のアフリカ国家の解体と再編成の過程において、アフリカにおける国家を論じる場合、「国家」(*the African state*)という形では論じることのできない、多元的なあり方が国家の領域内に存在し始めていることを問題にしている⁴⁸。その上で、アフリカにおける国家の解体は、国家のみが国際関係における主体たりうるというあり方が、変容する今日の国際体系に不適合になってきたことを示すものではないかという論点を出している。無論、国際関係研究においてもグローバル化における国家、そしてその主権のあり方は大きな争点にはなっているが、上記の結論に関しても今後性急ではない答えを探る試みが必要となろう。

1990年代後半から21世紀の少なくとも当初の時期にかけて、アフリカの国家に関しては現実にも政治学、あるいは国際関係の理論的関心からも問われるべき課題は多い。ここにおいて、第二のアフリカ国家論の時代が形成されかけているとみても、大きな誤りにはならないであろう⁴⁹。

4. アフリカにおける紛争

近年のアフリカをめぐり、学術的にだけでなく、政策的にも注目を集めているのが、頻発する紛争の問題である。この問題に関しては、国連でも1992年に当時のガリ事務総長が予防外交、平和維持活動等に関わる報告書を提出したほか、アナン事務総長も1998年にアフリカの紛争の原因、永続的平和に関する報告書⁵⁰を提出するなど国際的な関心は非常に強い。さらに、学術研究の分野でも政策的含意を引き出す指向性の強い研究から、より紛争の原因に迫る指向性を強く帯びた研究、さらにアフリカにおける紛争を新たな概念を用いることによって新たな角度から捉えなおそうとする研究など多岐にわたっている。ただし、大別すれば、アフリカにおける紛争の研究は、その原因、特質を「理解」することを指向する学術指向型の

研究と、紛争予防、解決、平和構築の制度建設を考察しようとする政策指向型⁵¹ものに区分されよう。ここでは、前者の研究に焦点を絞りながら、研究の現状と課題について触れておきたい。

(1) 日本における研究成果

紛争研究に関しては、最近出版された日本人研究者のグループによる成果が一つの到達点と課題を示している。アジア経済研究所における研究会の成果である武内進一編『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』⁵²がそれである。これはアジ研のアフリカグループでもこれまであまり例のない試みとして、所内の社会科学研究者と外部の文化人類学者の共同研究として進められた。この背景には、文化人類学者が入るフィールドにまでアフリカにおける紛争が影を落とし、調査地の村が消滅するという悲劇を目の当たりにしたり、調査国が内戦に陥り、その地での農村調査が困難になり国外退去を余儀なくされる、などアフリカの紛争を直接の体験として肌で感じる機会を持つ研究者たちが集う場として、学問の垣根を越えた総合研究が要求されたことがあった⁵³。そして、編者の武内が鋭く問題提起を行うように、紛争を理解するという観点からすれば、「これまでアフリカに紛争に関わる主体とされてきたもの—例えば、民族、市民、国際社会—を相対化する必要がある」⁵⁴ことは疑問の余地がない。そして、この著作においては、例えば「民族紛争」といった常套句を用いて、アフリカの紛争を固定的に解釈する一般的な陥穽に陥ることを慎重に回避している。この論文集においては、民族はむしろ被説明変数として位置付けられているし、1990年代の紛争を、「ポスト冷戦」という時間の枠組みの中に押し込めて議論するのではなく、アフリカにおける植民地期以前、植民地期、独立期という時間の流れの中に位置付けようとする試みがなされている。

ここでは、編者の武内の論文「アフリカの紛争—その今日的特質について—」を、前章で検討したアフリカの国家の問題と重ね合わせながらみていきたい。武内の主張の一つは、内戦という形態を取る今日の紛争の中で「大衆化」という現象が顕

著であるということである。「大衆化」という場合、ここでは民間人が被害者であるばかりでなく、加害者として紛争に関与している現象としている。つまり、暴力を行使する主体が民兵であったり、職のないままに滞留する「ルンペンの若者」であったりするのである。無論、こうした紛争への参加者を動員する上では、「部族」、エスニシティといったアイデンティティにおける「差異」を基準とした動員が行われるわけだが、ここでは先にも指摘したようにアプリオリに民族間の対立が紛争につながるという単純化は排除されるべく配慮されている。さらに、こうした紛争には南アの警備会社であるエグゼキューティブ・アウトカム (Executive Outcomes) のような民間会社の関与 (紛争のアウト・ソーシング) も特徴になっている。この他、「国家崩壊」の議論とも関わり、国境管理が不十分となる結果、内戦が越境する、あるいは、近年問題となっている小火器の流通に伴う、廉価で高性能の火器の流入 (こうした小火器拡散が、紛争の「大衆化」を助長したり、少年・少女が内戦に参加する少年兵の問題を生む原因でもある)、さらにはおよそ人間のなせる所業とは思えない残虐行為、などが指摘される。それでは、こうした紛争がなぜ発生するのか。

武内は、この問題の構造的な原因をアフリカの社会における国家の問題に求めている。これは、前章で述べたようなアフリカにおける国家をめぐる議論と密接に関連している。ここで、国家は、国家権力を掌握した政治エリートの蓄財の場であるという物質的側面を突出した形で有しており、ここにおいて獲得された資源の配分機能のもとで発達するパトロン・クライアント関係が関わってくる。そして、このパトロン・クライアント関係は、そこに組み込まれる場合には暴力から一定の庇護のもとにおかれることになる一方で、この関係の外に向けては、暴力行使の主体を構成する可能性をもつ。ただし、パトロン・クライアント関係を形成する基盤は、必ずしもエスニシティではなく、地縁や宗教といった他のアイデンティティが関わる可能性を排除しない。しかも、この関係の紐帯は決して安定したものではなく、パトロン側の資源配分能力などの条件変化によっては分裂

もありうる再編可能性を有することを特徴としている。以上が武内によるアフリカにおける国家と社会の間につくられた構造であり、この構造が、例えばヴィラロンとハクスタブルが編集した論文集における「危機的状況下」でどのように変容し、紛争につながったのかを検証しようというのが武内の立場である。その暫定的な結論が以下のように示される。

「アフリカ諸国におけるパトロン・クライアント関係は、1980年代までの一党制・軍政などの集権的政治体制期においては政治支配者を頂点とする国家ヒエラルキーを形成していたが、80年代の経済危機と経済自由化政策の導入を契機として分裂化の方向へと動きだした。そして、90年代の政治的民主化過程では、ネットワークの分裂の促進とともにその再編がなされたのである。すなわち、ネットワークの分裂と再編、そしてそのトップに座る政治エリート間の権力闘争の激化が、90年代における紛争の多発と『大衆化』現象をもたらした要因と考えられる」⁵⁵。

そして、こうした再編過程の中で、国軍の「私物化」、民兵の組織化、暴力の私物化としての軍事部門の外注化が現象化し、アフリカにおける紛争の形を形成してきたとみている。

さらに、武内はアフリカにおける紛争が各地で頻発している現象を考慮するためには、上記の権力闘争と動員のメカニズムという論理だけでなく、社会経済的な構造を加味する必要を説く。特にルワンダに言及して、1980年以降の農村経済の急速な悪化、つまり土地不足と都市における労働需要不足によって、若年層が農村において絶望的な状況に追い込まれ、緊張が増幅されていく過程の意味を問うている。しかも、アフリカにおける「伝統的」に存在している暴力のあり方が、小火器の流通などの条件と結びつくことで拡大しうること、あるいは先の「動員」の枠組みの中に取り込まれていく可能性、などの条件を分析に組み込む必要を訴えている。こうした状況下で、多くの若者が今日のアフリカにおける紛争に動員されているこ

との原因が明らかにされうるとしている。

武内は、アフリカ国内で進行してきた、こうした政治、経済的な「国内的な矛盾」の蓄積の帰結として今日の紛争・暴力をとらえるべきことを主張して稿を結ぶが、そこにはアフリカにおける紛争が、単に「民族対立」といった紋切り型の解釈を拒み、その理解のためにはより総合的なアプローチが要求されるという強いメッセージが示されている。ここにおいてアフリカの紛争をめぐって、新たな研究の地平が示されることになる。

(2) 紛争認識への新たな試み

紛争を、例えば戦争 (war) といった従来の概念で認識するのではなく、他の概念を用いてとらえようとする試みが行われている。これも、今日の紛争現象と紛争解決、さらには平和構築の過程を「理解」し、その特徴を明らかにしようとしている点において上述の日本における研究とあい通じるものがある。その試みの一つが、『第三世界四季報』誌 (Third World Quarterly) 第20巻第1号における特集であろう。ここで、紛争を語る時に用いられている概念が、「複合的政治的緊急事態」(Complex Political Emergency, CPE) である³⁶。この概念に定義を与えているグッドハンド (Jonathan Goodhand) とヒューム (David Hulme) は、この概念を分析概念というよりは、一定の特徴を有する紛争を記述する際に用いる範疇概念として設定しようとしている³⁷。その上で、CPEは次のような特徴を併せ持つとして、以下の5点を挙げている³⁸。第一に紛争地域が国内にとどまらず、越境し隣国に波及するという性格を有すること、第二に権力と稀少資源をめぐる争いという政治的な因果関係を有すること、第三に時間的にかなりの期間持続するという特徴があること、第四に社会、政治、経済、文化といった構造において既存の亀裂の発現として表面化する側面を有すること、第五に紛争の継続という状況に寄生したり、紛争下で略奪したりすることに利益を見出すような社会編成が行われること、である。第五の点は、前節で述べたことに関連する。つまり、(パトロンと呼ばれる) 紛争の主導者 (conflict

entrepreneurs) によって動員・操作された対立勢力間での戦闘が行われ、そこに参加しているのは規律を欠いた民兵組織であるばかりでなく、犯罪性の強い行為が繰り返されること、さらに、平和よりも不安定の方が麻薬の密貿易に有利などというような紛争の政治経済学が確立すること、などの特徴を含んでいる。

また、CPEの分析のためには、CPEがそもそも多様であり、またかなりの地域特性を帯びていることに配慮する必要があるという認識のもとで、従来のマクロレベル (国際関係論的なアプローチ) と、紛争地域におけるコミュニティー・レベル、あるいはミクロレベルの分析を統合するような分析枠組みが必要となるとしている。その上で、それぞれの紛争に固有の問題を発見するなど紛争の多様性を把握することが目指されるべきであるという主張に展開されている。さらに、CPEとして紛争を把握しようとする場合、そこには明確な「始まり」と「終わり」を確認できるような「出来事」(event) として理解するのではなく、本来存在する構造的な緊張が混乱を通じて、新たな形態をとることにつながる「過程」(process) として理解される必要があるとする見方を示している。この場合、紛争は単線的な因果関係の帰結であるというよりは、かなり偶発的な要因の結合の帰結として考えられる。こうした問題認識に呼応する形で、クリフ (Lionel Cliffe) とロッカム (Robin Luckham) は、ザートマンのいう「国家崩壊」に關しても、その過程には崩壊に至る多くの決定の蓄積が介在していることをあげている³⁹。そして、こうした要因の絡み合いを理解するために、対立構造は、紛争の主導者といった紛争主体によって修正され、さらにその主体も紛争過程の構造的、制度的過程の中で変容を迫られるといった関連を読み解く分析が必要になるとしている⁴⁰。ここには、紛争構造と紛争主体の関係を弁証法的に読み解く必要があるという新たな方法論が提示されているとみることも可能であろう。

先に示した「軍閥政治」、あるいは次章で述べるグローバル化とアフリカの関係にもかかわるが、紛争への政治経済学視点についても、重要性が指摘されている。ここでは、今日の紛争が、グロー

バル化への新たな適応の現われという側面を持つという理解が前提としてある。つまり、今日の紛争の過程においては、違法な国際商取引などを通じた、新たな形の政治経済関係の構築が同時に進行しているという問題、さらには病理的とも見える紛争の背後には緻密に計算された戦略が隠れている問題を見逃してはならないということである⁶¹。また、紛争過程におけるジェンダー、人々の信頼といった社会関係のあり方も研究の大きな課題であることが示される。

ただし、CPEをめぐるてなされる次の結論は、「平和構築」といった概念を通じて、第三者が今日のCPEと範疇化する紛争「解決」の過程に関与することの政策的な難しさを示唆している。「CPEの場合、この紛争が発生している社会の中においてしか、その『解決』はなされえない。外部の機関がなしうることは、せいぜいその可能性を高める能力の向上を支援することにとどまらざるをえず、それを理解することこそ賢明なのである」⁶²。これ自体非常に挑戦的なメッセージであるということができる。紛争を「理解」する次元から、紛争を「解決」する次元に向けて、その「解決」という意味を含めて、この領域の問題は、今後研究者と政策担当者とを巻きこみながら取り組まれる難問として、21世紀の世界に当面はとどまることになるだろう。

5. グローバル化とアフリカ：「主体化」するアフリカ

(1) グローバル化の光と影、そしてアフリカ

アフリカは「グローバル化」とよばれる過程にどのようにかわっているのか。例えば1998年10月に東京で開催された第2回アフリカ開発会議(TICADII)において採択された『21世紀に向けたアフリカ開発 東京行動計画』では、アフリカ経済をグローバル化に統合していくことが課題とみる認識が示されている。この文書では「1996年において全世界貿易に占めるアフリカのシェアは2%未満であり、また、開発途上国への全外国直接投資(FDI)に占めるアフリカのシェアは2%

に過ぎない。高い成長率を維持し、アフリカ経済を世界経済に統合することを容易にするには、双方の比率が相当に増加する必要がある。貿易改革を促進し、民間資本の流入を増加させるには、アフリカは、必須のインフラ、法令及び優れた人的資本を含め、所要の条件を整備することが必要になる」という記述がなされている。つまり、一般的には、アフリカ経済が周縁化され、グローバル化から取り残されてしまうのではないかと、あるいはアフリカにはグローバル化の恩恵は少ないのではないかと懸念の方が強いということである。確かに、国際的な貿易自由化が進められている過程において、アフリカがこのように認識されることは妥当性を持つし、主要国首脳会議等の場でも取り上げられる債務減免などの課題を含めて、取り組まれるべき国際的な課題であろう。

しかし、グローバル化とアフリカのかかわりは、アフリカをグローバル化における「客体」⁶³と位置付けるこうした認識とその解決の枠組みの中に収まるだけの問題なのではない。そもそも「グローバル化」という概念の持つ曖昧さに起因しているところもあるのだが、いわゆるグローバル化の暗部、負の側面とアフリカは深く関係しているし、先に指摘したアフリカの紛争の政治経済学においては、グローバルに形成展開している商取引のさまざまなネットワークが活用され、紛争の長期化の条件を作り出している。近年のアフリカ政治研究においては、アフリカにおける政治動学の論理が、グローバル化とどのように共鳴しあいながら、グローバル化における新たな「主体」形成、あるいは、グローバル化の負の部分への関与の形成に資しているか、に関する試論的な研究が登場している。例えば、バヤールらの『アフリカにおける国家の犯罪化』と題された近著⁶⁴は、内容それ自体が挑戦的ではあるものの、国境を超えて展開する国際犯罪に、アフリカ(の、特に国家)がどのように関与しているのかについていくつかの興味深い論点が示されている。また、レビュー・オブ・アフリカン・ポリティカルエコノミー誌(Review of African Political Economy)では、1999年の第79号において「アフリカと麻薬貿易」⁶⁵についての特集を組んでいる。これは、前章で触れた、紛

争地域における稀少金属等の密輸などにも深くかわっており、アフリカをめぐる政治経済学においては、研究対象として重要な問題領域を構成し始めている。以下、本章では、主にバヤールらによる著作を検討しながら、やや異なった角度からグローバル化とアフリカの関わりに関する今後の課題を考えてみたい。

(2)「主体」化するアフリカをめぐる試論群

この著作において、バヤールらは、重罪を犯す国家 (Felonious State) という概念を用いて、近年のアフリカの政治が「犯罪」との関係をますます深めており、それは「犯罪化」(criminalization) と呼ぶべき現象であるとしている。そしてこれは、従来の汚職 (corruption)、略奪 (predation)、「泥棒政治」(kleptocracy) として考えられてきた現象とは区別して考えられるべき特徴を有するようになってきているという仮説を提示している。そして、この現象を検証するための指標として次の6点を挙げる。

- ①国家の、正統化された暴力装置が私的に利用されること；
- ②影の、集合的権力構造が存在し、国家の暴力装置の私物化を通じた利益の収奪が行われていること；
- ③国際法上の犯罪と見なされる経済活動に上記の集合的な権力が関与していること；
- ④国際法的に犯罪と見なされる上記の経済活動が国際犯罪ネットワークと関わっていること；
- ⑤特定の（アフリカ）社会において、上記の政治・経済活動を生成する上で特徴的な文化と、グローバル化の進展に資するトランスナショナルな文化の相互浸透が進むこと；
- ⑥特定の（アフリカ）社会での権力維持、富の蓄積のための活動を行う上で、マクロ経済、マクロ政治の重要性

こうした指標が、より具体的にどのようなことを想定しているのかに関しては、こうした記述だけでは、いささかわかりにくい点がある。しかも、

実際に現在得られる情報にこれらの基準を適用してみると、アフリカにおいてこのすべてを満たすのは、赤道ギニア、コモロ、セイシェルの3カ国に過ぎず、彼らの仮説を証明するという観点からすれば、こうした基準の設定が逆説的な結果を示すことになっていることを自ら認めている。そして、より多くの国家に関しては従来型の政治病理の範疇に入るとする。しかし、バヤールらはこれをもって彼らの仮説を放棄するわけではない。ここでは特に麻薬の密貿易を事例とした議論を展開しているが、むしろこうした活動への関与は今後より深くなるとの観測をもちながら、単に指標化した基準に基づく「犯罪化」の検証ではなく、こうした過程の進行を支える歴史的起源に関する検討を行うことの必要性を提示する。その上でバヤールは本著における自身の論文において、この角度から「犯罪化」の問題を検討することになる。

ここでバヤールは、先の指標の⑤で提示した「文化」、あるいは歴史特性と「犯罪化」の関連について、先にも民主化との関係で指摘した「関係資本」概念を援用しながら、議論を展開することになる。改めて述べるまでもなく「関係資本」概念は、一般的には「信頼」という個人の生活を豊かにする私有財、社会を住みやすい場にする公共財の両面の特徴を有する「資本」として、人間関係の潤滑油としての役割を果たすものとして理解され⁶⁶、民主主義の確立の上でも重要性をもつという議論にもつながる。しかし、バヤールは、信頼としての「関係資本」が、まさにそれゆえに、「犯罪」として現象化しようという議論を展開するのである。ここでバヤールがアフリカにおける「関係資本」として挙げているのは、一方で文化的構成要因 (cultural repertoire) であり、これには神話、伝承 (myth/folk tales)、呪術 (witchcraft) が含まれる。また他方では歴史的構成要因があり、これにはエスニシティ (moral economy of ethnicity)、親族・血統 (kinship lineage) といった関係が含まれる。この他に近年顕著にみられるこうした関係に基づく組織として、バヤールは紛争に関わる武装グループと、新興の宗教運動 (イスラム教、キリスト教両方を含む) を挙げている。バヤールはアフリカに存在するこ

うした「関係資本」が「犯罪」として認識される行為に転化する現象について、いくつかの事例を挙げながら検証を行っている。

こうしたバヤールの議論の背後には、世銀などにおいて「関係資本」概念が、過度に「善」なる価値を賦与されていることを揶揄しつつも、アフリカにおける一種の共同性を実現する論理が、グローバル化する世界と連結する過程において、特に国際的には「犯罪」という範疇に入る行為として現象化するという問題を提起している。いいかえれば、アフリカはグローバル化の過程において単にその犠牲者、あるいは支援を必要とする「客体」であるだけではなく、グローバル化という機会を独自の論理と融合させながら「主体」化する契機を与えられているとする認識が見え隠れする。実は、こうした問題関心は、同じシリーズで出版されたシャバル（Patrick Chabal）とダロー（Jean-Pascal Daloz）の著作⁶⁷にも共通しているように思われるので、この著作にもごく簡単に触れておこう。

『アフリカ・ワークス』と題されたこの著作では、近年におけるアフロ・ペシミズムを代表するかのような議論が展開されている。シャバルらは、彼らのアプローチは本書の副題でもある「無秩序の政治的道具化」パラダイムであり、すでに述べたアフリカにおける近年の国家論、あるいは紛争に関する議論とも関連を持たせながら、いかに今日のアフリカにおける混乱が、経済、政治諸改革に対する「アフリカの」、あるいはアフリカにおける「主体」的対応の帰結であるか、ということを示そうとする試みを行っている。そして、アフリカにおいて無秩序と思われる現象は、無秩序をむしろ積極的に資源化しようとする政治的営みが背景にあり、ここで展開していることこそが、「アフリカの」近代化であるとする議論である。こうした議論に関しては、ここまで極論されると、アフリカにおけるさまざまな問題への政策的対応の可能性をどこに見出せばよいのかについては、ほとんど考慮する余地が残らないという問題に直面することにもなる。ここに、アフリカをめぐる諸課題への対応における隘路が生じてしまうことになるのである。

こうしたアフリカの「主体」化に関する議論には、アフリカがこれまで認識されてきたような「客体」として位置付けることでは見えにくい新たな視点を提供しているという点で興味深い論点が表示されている。しかし、そうした興味深さとは裏腹に、アフリカの持つこうした「主体」性は、違法な武器・麻薬の密売といった形で、変革期の世界秩序を維持する目的にとってはマイナスの要因を提供することにもなるという問題と密接に関連している。「周縁化」してきたアフリカは、決してその「周縁」にとどまっているのではなく、グローバル化という機会を利用しながら、21世紀の世界と深い関わりを持っていくであろう。その意味において、アフリカを「援助対象」、「遠い隣人」といった形で認識するだけでは、政策的にも不十分といわざるをえない段階に達している。

6. 理論的問題群

以上で議論してきたようなさまざまなアフリカをめぐる問題を俯瞰しながら、国際関係理論との関連を体系的に考察しているのがイギリスのクラブハムである⁶⁸。その著作である『アフリカと国際システム：国家の生存をめぐる政治学』において、クラブハムはアフリカに視点を置いて国際関係理論をとらえることを通じて、新たな論点の提示を試みている。ここでは、クラブハムの検討通じて明らかにされてきた論点を提示することで、今後の課題を考えてみたい。

クラブハムが注目しているのは、先にもみたアフリカにおける国家、あるいは国家性の問題である。特にアフリカの場合、領域、領民をコントロールする行政機構、「アイディアとしての国家」⁶⁹、国際的な承認、という三つの要件を満たす「神話としての国家」(myth of the state)と、現実存在している国家との乖離があまりに大きいこと、がクラブハムの最大の問題関心を構成しているといっていよい。いいかえるとアフリカでは、この3要件を満たす国家が存在しないのではないかとということでもある。したがって、アフリカにおいては、国家の存在が自明ではないということに依拠した議論を行う必要があることに言及している。

こうした視点から、特にアフリカに関わる国際関係論においては、国家を当然視して議論を行うことはできないことを一つの主張として示しているし、アフリカにおいても「国家性」の実現の程度が異なる「国家」間関係として考える必要性を提起している。

また、クラブハムは、ジャクソンが提起した「擬似国家」というあり方に対しては、近年の国家論者同様批判を行っている。クラブハムは、アフリカの国家が「擬似国家」であった時期があったことは否定しないし、それは新興独立国家として国際システムに適応する時期であったとみる。しかし、アフリカにおける国家が徐々に「私物化」され、その過程が深化することで、国際的な承認のみで存立を認められているという意味での「擬似国家」ではありえなくなる。つまり、「擬似国家」が「私物化」されることによって、国家は、外から調達することのできる資源を用いて、その領民を抑圧するメカニズムという形に変容してきている。したがって、アフリカにおいて「擬似国家」というあり方を国際的に容認し続けることは、国家を「私物化」しているグループに国際的な批判をかわす隠れ蓑を提供し、国内的な政治制度を破壊し、国際的な秩序の動揺にもつながる危険性を持つ、という懸念を示している⁷¹。

また、クラブハムは国家間関係として国際関係論を考える視点に加えて、「国際システム」(international system)を「国境を越えて行われる資源流通に関わるコントロールをめぐる闘争によって動機付けられた政治的アリーナ」として見る視点の必要性を指摘している⁷²。これは、アフリカが国際システムと関わった場合、(主権を持つ)国家だけがその主体ではないという事実によっている。つまり、すでに国家論や紛争を扱った際に指摘した点であるし、クラブハムも数章を割いて議論している論点であるが、国家を回避する、あるいは国家を代替する主体(例えば、反政府組織、ゲリラ、NGO、難民など)が、特に紛争地域では国家を介さない「外交」「交易」活動を展開していることを念頭においた議論である。「国家性」が保証された国家を所与とした国家間関係として従来考えられてきた「国際関係」概念

と齟齬しているさまざまな現象をどのように分析に組み入れていくかという問題がここに提起されることになる。

確かに、今日の国際関係理論において非国家主体を研究の対象にすることは決して例外的ではなく、近年においては、国際非政府組織(INGO)、地球規模社会運動(GSM)などの概念化とともに、その活動に実態と意味を理論的に読み解く作業が行われている。しかし、こうした研究においても、国家、あるいは国家間組織(国連など)など従来の国際システムの主要構成主体との関連において、INGOなどの主体をとらえようとする指向性が強い。アフリカの文脈で提起されている問題は、そもそも国家性が実現されていない文脈(国家が崩壊した文脈)で活動する多面的な主体を、国際関係論においてどのように扱うのかという課題である。

この問題は、近代世界を支えてきた「主権」「主権国家」概念を、アフリカという文脈から問題化するという射程を持っている。いいかえれば、ハクスタブルが提起したように、近年のアフリカにおける国家の解体が意味するのは、アフリカの国家が国際システムに適合できなかったという理由によってではなく、主権国家というあり方が、変容する今日の国際システムに適合できなくなってきた帰結である可能性について、改めて問う必要を迫っているということでもある。プリンストン大学のハーブスト(Jeffrey Herbst)は、この問題をさらに踏み込んで検討すべき課題として提起している。そしてより具体的にとられるべき方策を、現在の主権国家から構成される国際システムの枠組みで考えられることと、上記の多様な主体を、主権国家の代替として国際システムに組み入れていく方向に区別して論を展開している。そのハーブストは、(ヨーロッパにおける国家形成のあり方との比較を通じて)アフリカにおける国家形成をその歴史過程から再考する作業を通じて、アフリカにおける国家の問題(国家崩壊の原因)の一つとして、政治権力が行使される方法(統治の方法)と、そうして行使される政治権力の対象範囲(国境で区切られた国家の領域)の間に大きな乖離が存在することをあげ、その間の整合性を

高めることによってのみ秩序の回復がなされうるという議論を行っている⁷³。

こうして、アフリカをめぐる問題は、ヨーロッパで確立されてきた「近代」で想定される「国際関係」枠組みからの逸脱を通じて、さまざまなメッセージを、今後も国際関係研究に投げかけていくと考えられる。そして、そのメッセージを受け止め、研究の中に吸収する作業を行うのか、それともそれをあくまでも逸脱として位置付けるにとどめるのか。アフリカが提起する問題群は21世紀の国際関係研究のあり方を問い、影響を与える射程をも有していると言っても決して過言ではないだろう。

おわりに

はじめに示したとおり、アフリカが現実には直面している課題は、どこから手をつけて解決につなげていけばよいのかについて、その入り口を見つけることすら困難な性質のものばかりである。国連の安全保障理事会での議題の8割をアフリカにおける紛争の問題が占め、ジュビリー 2000 (Jubilee 2000) などの国際 NGO の働きかけで、アフリカの債務減免の問題が主要国首脳会議での検討対象となるなど、国際社会においても、その入り口探しに多大の労力が割かれている。しかし、本稿では、こうした対象として、あるいは「客体」としてのアフリカ認識では不十分な現象が、さまざまな形で現象化してきていることについて、それを「主体」化するアフリカという形でとらえる研究を紹介すると同時に、今後の研究の方向性を展望してきた。

さらに、アフリカにおける現象、動学は、一般的に流布している術語（例えば、民主化、民族、戦争）によっては十分に把握できないこと、したがって、こうした概念から一度自由になって対象に向き合う作業を求めることも、近年のアフリカにかかわる政治研究をみることを通じて明らかにしてきた。そして、最後に、アフリカにおける国家の持つ（国家性の欠如・不足などの）諸問題、1990年代の国家崩壊が、近代主権国家を中心としてきた国際システムの変容にとって何を意味する

のか、といった問いにみられるように、逸脱を通じて国際関係研究に発せられるメッセージをどう受け取るのか、といった今後の研究上の課題を提示した。

冷戦後世界におけるアフリカは、明らかにその「周縁性」を高めながら、アメリカをはじめとする先進国の「国益」の対象になりにくい地域として、さらにグローバル化にグローバル化の過程においては「置いてきぼり」を食わされつつある地域として、一般的には認識されている。しかし、先にも述べたように、現実問題として、こういう認識だけでは不十分な「主体」化が生じていることもあり、アフリカの現状認識は、政策的にも複眼的に行われる必要があるだろう。さらに、こうしたアフリカのあり方は、学問的にはより重要な問題を提供しており、それは従来の概念装置の再考、また、近代において形成されてきた西欧モデルとしての国家の相対化を、「周縁」から迫るものでもある。しかも、こうした課題を、同時代的に並存する現実として突きつけていることに、アフリカが学問的に重要でありうる根本的な根拠があると考えられる。その意味において、現実レベルでの「周縁性」は、決して学問的な「周縁性」につなげるものであってはならない。そのためにも、21世紀の国際関係研究の中に、アフリカ政治研究が提示する問題群が消化されていく必要があるし⁷⁴、筆者もこうした試みを続けたいと考えている。そして、その際に、「主体」として起立する、あるいは起立しつつあるアフリカという理解の上で、新たな学問的な「対象化」を行う必要が出てこよう。

本稿では、アフリカと国際関係にかかわる領域に存在する問題群や、アフリカ政治研究が国際関係研究に提示する問題、などの多層的な内容を扱ってきた。ただし、ここで挙げたアフリカ政治研究でそのすべてが尽きているわけではない。また、国際関係研究においても近年新たな理論枠組みの構築がさまざまに行われており、そこへの言及は不十分である。しかし、アフリカが国際関係研究に対して、多様な問題群を提起しうる可能性があることの一端を示せているとすれば、本稿が目指そうとした最低限度の役割を達成しえたといっ

¹ 「アフリカン・ルネッサンス」概念に関しては以下が興味深い分析を行っている。平野克己『「アフリカン・ルネッサンス」の展望』『国際問題』No.460、1998年7月

² Harbeson, John W. and Donald Rothchild, eds, *Africa in World Politics*, Boulder: Westview, 1991/ idem. *Africa in World Politics: Post-Cold War Challenges* (Second Edition) , Boulder: Westview, 1995/ idem. *Africa in World Politics: The African State System in Flux* (Third Edition) , Boulder: Westview, 2000.

³ ザートマンの論文だけは第2版までの論文を若干修正した論文である。

⁴ Harbeson, John W. and Donald Rothchild, "Africa in Post-cold War International Politics: Changing Agendas," Harbeson, John W. and Donald Rothchild, eds, *Africa in World Politics*, Boulder: Westview, 1991, p.11.

⁵ Harbeson, John W., "Africa in World Politics: Amid Renewal, Deepening Crisis," in Harbeson, John W. and Donald Rothchild, eds., *Africa in World Politics: Post-Cold War Challenges* (Second Edition), 1995, p.11.

⁶ 本版のキー概念である激動 (flux) は結果的に、衰退 (decay) をもたらしうるとする見解の中にもこうした考えが垣間見られる。Harbeson, John W. and Donald Rothchild, "The African State and State System," in Harbeson, John W. and Donald Rothchild, eds, *Africa in World Politics: The African State System in Flux* (Third Edition), Boulder: Westview, 2000, p.6.

⁷ Reno, W., *Corruption and State Politics in Sierra Leone*, Cambridge: Cambridge University Press, 1995 / idem., *Warlord Politics and African States*, Boulder: Lynne Rienner, 1998. 本稿では、warlord politics を「軍閥政治」、warlord を「軍閥」と括弧つきで用いる。これは、中国史において清末以降、人民共和国成立の時期頃までに存在した、(北洋軍閥等の)軍閥という概念と一定の概念的な区別を行うためである。

⁸ これは以下のような国家のありようをさす概念である。ここでレノを引用しているクラブハムの定義を示しておこう。"a system of personal rule, which was normally but not necessarily constructed behind the facade of formal statehood. It was founded, not on accepted concepts of legitimacy or even on governmental institutions, but on the control of (informal) markets, and on the ruler's ability to manipulate access to the resources created by those markets in such a manner as to enhance his own power," Clapham, Christopher, *Africa and the International System: The Politics of the State Survival*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996, p.250.

⁹ O'Donnell, Guillermo, Philippe C. Schmitter, and Laurence Whitehead, *Transition from Authoritarian Rule: Prospects for Democracy*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986.

¹⁰ 例えば、Linz, Juan J. And Alfred Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1996.

¹¹ Coleman, James, *Foundations of Social Theory*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1990.

¹² Putnam, Robert, *Making Democracy Work: Civic Traditions of Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993.

¹³ Dasgupta, Partha and Ismail Serageldin, eds, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D.C.: World Bank, 1999.

¹⁴ Social Capital の訳語としては、「社会資本」「社会関係資本」など他の訳語もあるが、「社会資本」は既に社会的インフラなどを指す概念として既にあるため混同を招く危険もあり、ここでは「関係資本」という訳語を当てておこう。山岸俊男『信頼の構造』東京大学出版会、1998年、i ページ。

¹⁵ Bratton, Michael and Nicolas van de Walle, *Democratic Experiments in Africa: Regime Transitions in Comparative Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997.

¹⁶ これは以下のような点に制度面での特徴を持つ。第一に、大統領一極主義 (presidentialism) である。これは、一個人の手に政治権力が体系的に集中している点を指しており、この結果、その他の国家機構が弱体化することになったとみている。第二の非公式の制度的特徴として挙げられているのは、体系化されたクライエントリズム (systemic clientelism) である。良く知られているように、これは政治的な支持を動員するクライエントとそれに対する物質的な報酬を提供するパトロンとの間に成立している互酬的關係であるが、この結果、パトロンたる政治的指導者は公的な資源を私物化したり、レント (rent) 得るために経済への介入を強めることになる。第三の制度的特徴としては、第二の特徴と関連するが、国家資源の私的流用 (use of state resources) であり、これによっ

て体制の正統性を確保することを試みることになる。こうした制度的特徴によって、「新家産主義」のもとでは経済運営における不透明さが増し、また、投資意欲を減退させることにもなる。

¹⁷ Clapham, Christopher, *Africa and the International System*, Chapter 8.

¹⁸ この指摘は、バヤールが日本アフリカ学会関東地区例会での「アフリカにおける国家」と題する報告（2000年3月6日）の際になされたものである。

¹⁹ この問題に関しては以下の拙論を参考にされたい。遠藤貢「アフリカ『市民社会』論の展開」『国際政治』第123号（2000年1月）、13～29ページ。

²⁰ Kasfir, Nelson, "The Conventional Notion of Civil Society: A Critique," *Commonwealth and Comparative Politics*, Vol.36, No.2, 1998, pp.1-21.

²¹ カスファーはこの概念について次のように規定している。特に分析を行う研究者の間で、「公共生活における、国家ではない組織であり、しかも（1）その組織は特定の種類の組織であり、また（2）特定の基準に従った活動を行っている組織」としてとらえる定義。

²² Ekeh, Peter, "Colonialism and the Two Publics in Africa: A Theoretical Statement," *Comparative Studies in Society and History*, Vol.17, No.1, 1975, pp.91-112/ idem., "The Constitution of Civil Society in African History and Politics," in B. Caron et al eds., *Democratic Transition in Africa*, CREU Documents in Social Sciences and Humanities, 1992, Ibadan: CREU, pp.187-212.

²³ この点に関しては、アフリカ政治研究において、「市民社会」概念を比較的初期に取り上げたブラットンが、ファン・デ・ワールとの共同研究として発表した近著（注15参照）において、「市民社会」が「移行」局面ほど重要な役割を果たしていないとの現状認識を示した上で、民主制の「定着」の可能性を議論する際に、「市民社会」の強さが、それだけでは民主的な統治の成功と強い関係はないとする見方を示している。これは、近年のドナーが無批判に受け入れている「市民社会」言説に対する経験的なアンチテーゼの側面を有していた。Bratton, Michael and Nicolas van de Walle, *Democratic Experiments in Africa*.

²⁴ Fierlbeck, Katherine, *Globalizing Democracy: Power, Legitimacy and the Interpretation of Democratic Ideas*, Manchester: Manchester University Press, 1998, pp.167-168.

²⁵ 例えば、アフリカにおけるキリスト教会の政治的な役割についての比較研究である次の著作。Gifford, Paul., *African Christianity: Its Public Role*, London: Hurst, 1998.

²⁶ この点に関しては、以下のブラットンによるレビューとそれに基づいた議論によって構成されている論文がその流れをよく整理している。ここで社会、あるいは「市民社会」と国家の関係により注目する研究の必要性が明確に主張されている。Bratton, Michael, "Beyond the State: Civil Society and Associational Life in Africa," *World Politics*, Vol.41, No.3, 1989, pp.407-430.

²⁷ Skocpol, Theda *States and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia, and China*, Cambridge: Cambridge University Press, 1979; Evans, Peter B., Dietrich Rueschmeyer, and Theda Skocpol, eds., *Bringing the State Back In*, Cambridge: Cambridge University Press, 1985.

²⁸ この時期には、次のような多様な研究があるが、特にザイールを事例とした研究が目につく。Callaghy, T.M., *The State-Society Struggle: Zaire in Comparative Perspective*, NY: Columbia University Press, 1984; Charney, C., "Political Power and Social Class in the Neo-Colonial African State," *Review of African Political Economy*, No.38, 1987, pp.48-65, Diamond, L., "Class Formation in the Swollen African State," *Journal of Modern African Studies*, Vol.25, No.4, 1987, pp.567-596; Ergas, Z. ed., *The African State in Transition*, London: Macmillan, 1987; Kasfir, N., "Relating Class to the State in Africa," in *State and Class in Africa*, Edited by Kasfir, N., London: Frank Cass, 1984, pp.1-20; Lonsdale, J., 1981, "States and Social Processes in Africa: A Historiographical Survey," *African Studies Review*, Vol.24, No.2/3, pp.139-226; Rothchild, D. and N. Chazan eds., *The Precarious Balance: State and Society in Africa*, Boulder: Westview, 1988; Jackson, R. H. and C. G. Rosberg, "Why Africa's Weak State Persist: The Empirical and the Juridical in Statehood," *World Politics*, Vol.35, No.1, 1982, pp.1-24/ idem., "Popular Legitimacy in African Multi-ethnic States," *Journal of Modern African Studies*, Vol.22, No.2, 1984, pp.177-198; Schatzberg, M. G., *Politics and Class in Zaire: Bureaucracy, Business and Beer in Lisala*, NY: Africana Publishing Company, 1980/ idem., *The Dialectics of Opposition in Zaire*, Bloomington: Indiana University Press, 1988. 邦文では以下が1980年代の議論、特にシャッツバーグの議論を中心に紹介している。武内進一「アフリカの国家をめぐる幾つかの議論—マイケル・シャッツバーグの研究を中心に—」『アジア経済』第32巻第8号、

1991年、109-122ページ。

²⁹ 1990年代に入る時代までのアフリカの国家論の特徴として、例えば、ヴィラロン (Leonard A. Villalon) は次の5点にまとめている。

1. A Client status
2. A Personalized Identity
3. A Centralized and Overdeveloped morphology
4. A Prebendal or Rentier Nature
5. An Extractive Impulse

Villalon, L.A., "The African State at the End of the Twentieth Century: Parameters of the Critical Juncture," in Villalon, L.A and P. A. Huxtable, eds., *The African State at a Critical Juncture: Between Disintegration and Reconfiguration*, Boulder: Rienner, 1998, pp.11-15.

³⁰ Sklar, R., "The Nature of Class Domination in Africa," *Journal of Modern African Studies*, Vol.17, No.4, 1979, pp.531-552.

³¹ Jackson, R. H. and C. G. Rosberg, *Personal Rule in Black Africa: Prince, Autocrat, Prophet, Tyrant*, Berkeley: University of California Press, 1982.

³² Leys, C., "The 'Overdeveloped' Post Colonial State: A Re-evaluation," *Review of African Political Economy*, No.5, 1976, pp.39-48.

³³ Diamond, "Class Formation in the Swollen African State."

³⁴ Joseph, R., "Class, State, Prebendal Politics in Nigeria," *Journal of Commonwealth and Comparative Politics*, Vol.21, No.3, 1984, pp.21-38/ idem., *Democracy and Prebendal Politics in Nigeria*, Cambridge: Cambridge University Press, 1987.

³⁵ Lonsdale, J., "States and Social Processes in Africa: A Historiographical Survey."

³⁶ Bayart, Jean-François, *L'Etat en Afrique : la politique du ventre*, Paris : Fayard, 1989.

³⁷ Bayart, Jean-François, *The State in Africa : The Politics of Belly*, London : Longman, 1993.

³⁸ Jackson and Rosberg, "Why Africa's Weak State Persist. / idem., "Popular Legitimacy in African Multi-ethnic States"

³⁹ Young, C., "Zaire: Is there a State?," *Canadian Journal of African Studies*, Vol.18, No.1, 1984, pp.80-82.

⁴⁰ Jackson, R. H., *Quasi-states: Sovereignty, International Relations, and the Third World*, Cambridge: Cambridge University Press, 1990.

⁴¹ Zartman, I. William, ed., *Collapsed States: The Disintegration and Restoration of Legitimate Authority*, Boulder: Lynne Rienner, 1995. 類似の概念として、Failed State, Fallen Stateなど国家組織、機能の失敗に関するものがある。

⁴² Reno, William, *Corruption and State Politics of Sierra Leone*.

⁴³ Villalon and Huxtable, eds., *The African State at a Critical Juncture*.

⁴⁴ Forrest, Joshua Bernard, "State Inversion and Nonstate Politics"; Boone, Catherine, "'Empirical Statehood' and Reconfigurations of Political Order"; Huxtable, Philip A., "The African State Toward the Twenty-First Century: Legacies of the Critical Juncture", in Villalon and Huxtable, eds., *The African State at a Critical Juncture*.

⁴⁵ ブーンは、再構成 (reconfiguration) という概念について、1990年代において登場してきた新たな形の社会動員、新たな国家・社会関係の様式であると述べている。

⁴⁶ フォレストは、この概念に関して、基本的にはザートマンの「崩壊」(collapse) と類似するものの、国家の社会の管理という指向性よりも国家が内に籠る (国家という資源の分配に関心を示す) 傾向を強調するものとしている。

⁴⁷ Boone, "'Empirical Statehood' and Reconfigurations of Political Order," pp.130-132.

⁴⁸ Huxtable, Philip A., "The African State Toward the Twenty-First Century : Legacies of the Critical Juncture, " in Villalon and Huxtable, eds., *The African State at a Critical Juncture*, p.290.

⁴⁹ プリンストン大学のハーブストも近著でアフリカにおける国家と権力の問題を扱う試みをしている。Herbst, Jeffrey, *States and Power in Africa: Comparative Lessons in Authority and Control*, Princeton: Princeton University Press, 2000.

⁵⁰ *Report of the Secretary-General: The Causes of Conflict and the Prevention of Durable Peace and*

Sustainable Development in Africa, United Nations, 1998.

⁵¹ ここには、例えばアメリカのブルッキングス研究所が出版している一連の紛争管理に関わる研究や、いわゆる「予防外交」に関わる研究が含まれる。例えば、Rothchild, Donald, *Managing Ethnic Conflict in Africa: Pressures and Incentives for Cooperation*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1997.

⁵² 武内進一編『現代アフリカの紛争－歴史と主体－』日本貿易振興会アジア経済研究所、2000年

⁵³ この研究会のメンバーの一人である栗本英世は、自らの経験を踏まえて、ミクロのレベルから見たアフリカの紛争に関する著作を出している。栗本英世『民族紛争を生きる人々－現代アフリカの国家とマイノリティー－』世界思想社、1996年

⁵⁴ 武内進一「アフリカの紛争－その今日的特質について－」武内進一編『現代アフリカの紛争－歴史と主体－』、6ページ。

⁵⁵ 武内進一「アフリカの紛争」、26ページ。

⁵⁶ 最近、国連の議論においても complex emergency といった概念が、紛争と代替的に用いられている。

⁵⁷ Goodhand, Jonathan and David Hulme, "From wars to complex political emergencies: understanding conflict and peace-building in the new world disorder," *Third World Quarterly*, Vol.20, No.1, 1999, p.16.

⁵⁸ *Ibid.*, pp.16-17.

⁵⁹ Cliffe, Lionel and Robin Luckham, "Complex political emergencies and the state: failure and the fate of the state," *Third World Quarterly*, Vol.20, No.1, 1999, p.34. また、この論文においては、CPEを比較研究の対象とするための分析枠組みの構築が試みられている。

⁶⁰ この問題に関しては、グッドハンドらの次に掲載されている次の論文において、さらに検討が加えられている。Cliffe and Luckham, "Complex political emergencies and the state."

⁶¹ 例えば、こうした問題に関して最近国連安全保障理事会に提出されたアンゴラをめぐる報告書は、同国における反政府勢力であるアンゴラ全面独立同盟 (UNITA) のかかわるダイヤモンド商取引に関する詳細な調査結果が示されている。Report of the Panel of Experts on Violations of Security Council Sanctions against UNITA, United Nations, 10 March 2000. また、こうした政治経済力学が、本来的には解放、分離独立、改革を志向していた反政府運動の「軍閥」化に拍車をかける側面もある。

⁶² Goodhand and Hulme, "From wars to complex political emergencies," p.24.

⁶³ 近年の開発援助において用いられるようになったオーナーシップという概念は、この概念自体が、アフリカを援助の「客体」と認識してきたことと、ドナーがその転換を図ろうとしている努力過程にあるという現実を、図らずも示す結果になっている。

⁶⁴ Bayart, Jean-François, et al., *The Criminalization of the State in Africa*, London: James Currey, 1999.

⁶⁵ *Review of African Political Economy*, Vol.26, No.79, 1999.

⁶⁶ 例えば、山岸俊男『信頼の構造：こころと社会の進化ゲーム』

⁶⁷ Chabal, Patrick and Jean-Pascal Daloz, *Africa Works: Disorder as Political Instrument*, London: James Currey, 1999.

⁶⁸ Clapham, *Africa and the International System*, / idem, "Degrees of Statehood," *Review of International Studies*, Vol.24, No.2, 1998, pp.143-157.

⁶⁹ ればブザン (Barry Buzan) の提示した考え方に依拠している。ここでは、国家を構成する人、少なくとも国家行政に関わる人の間に、公的なものとしての国家が「構成」されていることを意味している。「アイディアとしての国家」が存在することは、国家への正統性を賦与されることにつながっている。Clapham, *Africa and the International System*, pp.9-10.

⁷⁰ ここでクラブハムは、国家と非国家という二分法ではなく、例えば、50%の国家性を実現している国家というような国家のあり方を想定していると考えられる。

⁷¹ Clapham, *Africa and the International System*, pp.271-272 / idem, "Degrees of Statehood," pp.146-147.

⁷² ここでは、主権国家性の縮図として、外交官ではなく、関税係官に関心を寄せる視点という表現を用いている。Clapham, *Africa and the International System*, pp.272-273.

⁷³ Herbst, *States and Power in Africa*, pp.262-272. ここでハーブストは、さまざまな政策的対応は、決して外から与えられたものではなく、主にアフリカのリーダー達が選択、決定することが重要であると指摘している。

⁷⁴ ハーブストは、今後、国際関係研究と比較政治の手法がより結合する形で、アフリカの国家形成などの問題を扱う必要が出てくるという方法論の問題に言及している。Ibid., pp.256-257.